

月次レポート

あおぞら・短期ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジあり）



愛称：

たんはい

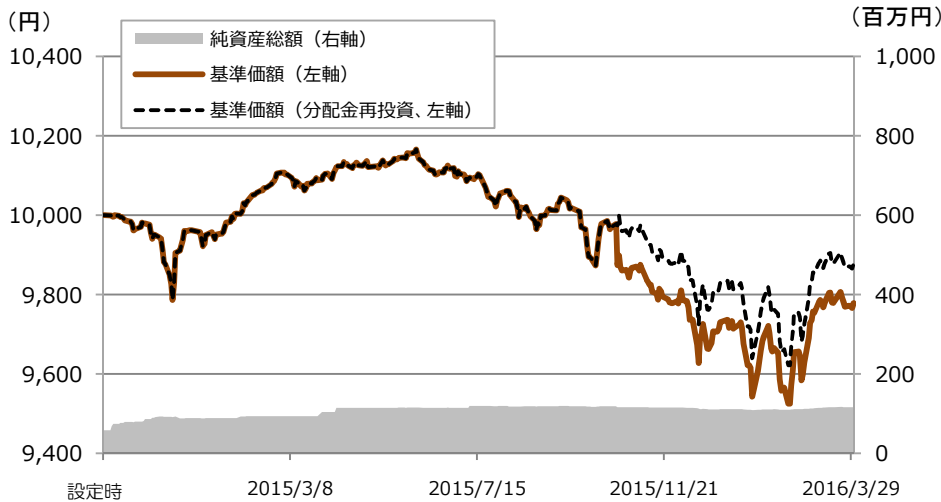
Aozora Investment Management

- 信託設定日：2014年10月31日 ●信託期間：無期限
- 決算日：毎年10月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日）

運用実績（為替ヘッジあり）

2016年3月31日現在

<基準価額の推移(日次)>



基準価額 (分配金控除後)	9,778円
純資産総額	116百万円

<期間騰落率(年率換算前)>

期間	ファンド
1ヶ月	0.9%
3ヶ月	0.5%
6ヶ月	-0.2%
1年	-2.2%
3年	-
設定来	-1.2%

設定：2014年10月31日

- ・本ファンドの期間騰落率は信託報酬控除後のものです。なお、換金時の費用、税金等を考慮しておりません。
- ・本ファンドの期間騰落率は、分配金（課税前）を再投資したものと計算しています。また、実際の投資者利回りとは異なります。

- ・上記の基準価額の推移は、設定日前日2014年10月30日を10,000円として計算しています。
- ・基準価額の推移は、本ファンドの信託報酬控除後の価額です。
- ・基準価額（分配金再投資）は、分配金（課税前）を再投資したものと計算しています。
- ・上記は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<資産構成比*>

資産	純資産比
グローバル・マルチ・ストラテジーズ・US・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 為替ヘッジあり	95.6%
あおぞら・マネー・マザーファンド	0.1%
現預金・その他	4.3%
合計	100.0%

*純資産総額に対する比率です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

<基準価額変動要因(概算値)等**>

	2016年3月
基準価額騰落額	+87円
債券要因	+108円
為替要因	-8円
分配金	-
その他(信託報酬等)	-13円

**上記は、基準価額に与えた影響をご理解いただくためにあおぞら投信株式会社（以下「当社」ということがあります。）が簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。為替要因とは、債券評価額と為替予約等評価額の差等の影響を記載しています。

<分配金の推移>(1万口当たり、課税前)

2015年10月	2016年10月	2017年10月	2018年10月	設定来累計
100円				100円

- ・収益分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合や、分配金が支払われない場合があります。

「投資リスク」および「本資料のご利用にあたってのご留意事項」を必ずご確認ください。

月次レポート

あおぞら・短期ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジなし）



愛称：

たんはい

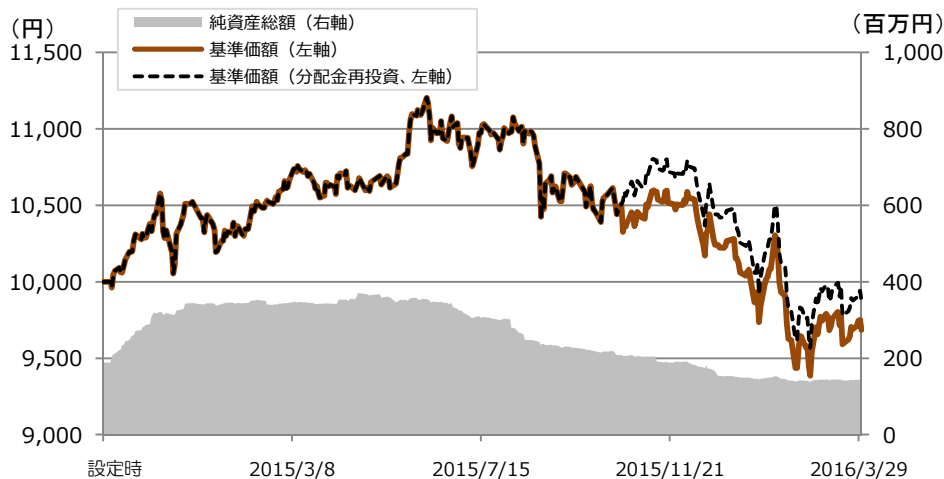
Aozora Investment Management

- 信託設定日：2014年10月31日 ● 信託期間終了日：無期限
- 決算日：毎年10月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日）

運用実績（為替ヘッジなし）

2016年3月31日現在

<基準価額の推移（日次）>



基準価額 (分配金控除後)	9,685円
純資産総額	143百万円

<期間騰落率（年率換算前）>

期間	ファンド
1ヶ月	-0.2%
3ヶ月	-5.7%
6ヶ月	-5.7%
1年	-7.3%
3年	-
設定来	-1.3%

設定：2014年10月31日

- ・本ファンドの期間騰落率は信託報酬控除後のものです。なお、換金時の費用、税金等を考慮しておりません。
- ・本ファンドの期間騰落率は、分配金（課税前）を再投資したものと計算しています。また、実際の投資者利回りとは異なります。

- ・上記の基準価額の推移は、設定日前日2014年10月30日を10,000円として計算しています。
- ・基準価額の推移は、本ファンドの信託報酬控除後の価額です。
- ・基準価額（分配金再投資）は、分配金（課税前）を再投資したものと計算しています。
- ・上記は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<資産構成比*>

資産	純資産比
グローバル・マルチ・ストラテジーズ・US・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 為替ヘッジなし	97.9%
あおぞら・マネー・マザーファンド	0.1%
現預金・その他	2.1%
合計	100.0%

*純資産総額に対する比率です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

<基準価額変動要因（概算値）等**>

	2016年3月
基準価額騰落額	-18円
債券要因	+108円
為替要因	-113円
分配金	-
その他（信託報酬等）	-13円

**上記は、基準価額に与えた影響をご理解いただくためにあおぞら投信株式会社（以下「当社」ということがあります。）が簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。為替要因とは、債券評価額と為替予約等評価額の差等の影響を記載しています。

<分配金の推移>（1万口当たり、課税前）

2015年10月	2016年10月	2017年10月	2018年10月	設定来累計
200円				200円

- ・収益分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合や、分配金が支払われない場合があります。

「投資リスク」および「本資料のご利用にあたってのご留意事項」を必ずご確認ください。

組入れファンドの運用状況

2016年3月31日現在

グローバル・マルチ・ストラテジーズ・US・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド

※当頁はアリアンツ・グローバル・インベスターズのデータを基に当社が作成しています。

※各項目の比率は、組入れファンドの純資産総額を100%として計算した比率を「純資産比」、債券評価額（未収利息を含む）を100%として計算した比率を「構成比」としてしています。また、各項目の比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

<資産構成>

資産	純資産比
債券	94.7%
バンク・ローン	0.0%
現預金等	5.3%
合計	100.0%

<ポートフォリオ概況>

最終利回り	6.3%
最低利回り*	5.5%
直接利回り	6.6%
平均残存年数	2.8年
修正デュレーション	1.4年
平均格付	BB-/B1

*最低利回りとは、早期償還条項等、債券に内包されたオプション等を考慮して計算した利回りのうち、最も低いものです。

・左記の各種利回りは、実際の投資家利回りとは異なります。

・デュレーションとは、金利の変化に対する債券の価格感応度を示す指標で、単位は「年」で表示されます。この値が長い（短い）ほど、金利の変化に対する債券価格の変動率が大きく（小さく）なります。

・平均格付とは、基準日時点での保有債券に係る信用格付を加重平均したものであり、組入れファンドに係る信用格付ではありません。

・上記数値は、現預金を含めて算出したものです。

<格付構成比>

格付	純資産比	参考指標1	参考指標2
BBB/Baa格以上	1.2%	0.0%	0.0%
BB/Ba格	39.9%	49.3%	63.9%
B/B格	40.5%	37.6%	35.5%
CCC/Caa格以下	8.4%	12.4%	0.0%
無格付	4.6%	0.0%	0.0%
現預金等	5.3%	0.7%	0.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

・純資産比における格付構成比はMoody'sの格付における分類です。

・参考指標1、2における格付構成比はS&P、Moody's、Fitchの平均格付による分類です。

参考指標1：バンクオブアメリカ ユニオン US ハイ・イールド・キャピタル・ペイ・インデックス<米国のハイ・イールド債券市場の代表的なインデックス>

参考指標2：バンクオブアメリカ ユニオン US ハイ・イールド・キャピタル・ペイ・インデックス（BB-B格、1-3年）<米国のハイ・イールド債券のうち、BB-B格の格付を持つ、残存期間1～3年の債券からなるインデックス>

出所：バンクオブアメリカ ユニオン

<国・地域別構成比>

国・地域	構成比
米国	96.9%
カナダ	0.0%
英国	0.0%
その他地域	3.1%
合計	100.0%

・国・地域は当該銘柄の発行体の所在国・地域を示しています。

<組入れ上位5業種>

業種名	純資産比
ガス配給	14.1%
建設	9.5%
サポート・サービス	8.3%
金属/鉱業(除く鉄鋼)	8.1%
無線通信	6.9%

<組入れ上位10銘柄>

(組入銘柄数: 33銘柄)

銘柄名	種別**	国・地域	格付***	利率	償還日	利回り****	純資産比
1 NRGエナジー	B	米国	BB-/B1	7.63%	2018/1/15	3.7%	4.9%
2 ルイジアナ・パシフィック	B	米国	BB-/Ba3	7.50%	2020/6/1	6.3%	4.8%
3 J2グローバル・コミュニケーションズ	B	米国	BB/Ba3	8.00%	2020/8/1	6.7%	4.8%
4 Sabine Pass LNG LP	B	米国	BB+/B1	7.50%	2016/11/30	3.0%	4.8%
5 ザ・ハーツ・コーポレーション	B	米国	B/B2	7.50%	2018/10/15	6.7%	4.8%
6 Reynolds Group Issuer Inc	B	米国	B+/B1	7.13%	2019/4/15	6.5%	4.8%
7 Novelis Inc	B	米国	B/B2	8.38%	2017/12/15	7.0%	4.7%
8 AMERIGAS PART/FIN CORP	B	米国	NR/Ba3	6.25%	2019/8/20	5.4%	4.7%
9 スプリント・コミュニケーションズ	B	米国	B/Caa1	8.38%	2017/8/15	9.1%	4.5%
10 レナー	B	米国	BB/Ba2	4.50%	2019/11/15	3.2%	3.6%

種別は、「B」はハイ・イールド債券を、「L」はバンク・ローンを表します。*基準日時点の格付をS&P/Moody'sの順で記載しています。なお、「NR」は無格付を表しています。****利回りは、最終利回りを記載しています。

・バンク・ローンの利率は変動する場合がありますため、「-」と表示しています。

・個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

「投資リスク」および「本資料のご利用にあたってのご留意事項」を必ずご確認ください。

運用コメント

2016年3月31日現在

※当頁はアリアンツ・グローバル・インベスターズのコメントを基に当社が作成しています。
 下記は作成時点における見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。

<市場環境>

3月の米国ハイ・イールド債券市場全般は上昇（利回りは低下）しました。米国ハイ・イールド債券市場全体を表す代表的なインデックスであるバンクオブアメリカUSハイ・イールド・インデックス(*)の当月のパフォーマンスは+4.7%、米国ハイ・イールド債券のうち、本ファンドが主な投資対象とする比較的格付けが高く(BB-B格)、残存期間が短いバンクオブアメリカUSハイ・イールド・インデックス(BB-B格、1~3年)(*)の当月のパフォーマンスは+2.5%でした。米国債利回りは小幅に上昇しましたが、全般的な米国ハイ・イールド債券のスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小し、米国ハイ・イールド債券の利回りが低下した格好です。原油相場が上昇基調にあったことに加えて、イエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長のハト派発言やFOMC(米連邦公開市場委員会)の利上げ見通し下方修正、ECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和策を受けて米国景気の減速懸念が後退し、投資家が割安感のある米国ハイ・イールド債券への投資を積極化したものです。

<パフォーマンス>

基準価額に基づく「たんはい(為替ヘッジあり)」の3月の騰落率は、+0.9%(信託報酬控除後、分配金再投資ベース)となりました。ファンド設定来の騰落率は-1.2%(信託報酬控除後、分配金再投資ベース)となっていますが、米国ハイ・イールド債市場全般より比較的質の高いポートフォリオを維持し、選別的な業種選択や個別銘柄選択を実行してきたため、米国ハイ・イールド市場全体に対して下落率は相対的に小幅に留まっています。また、イエレンFRB議長のハト派発言やFOMCの利上げ見通し下方修正によって米国金利の先高感が後退したこと、米ドル全面安となったことを背景として、ドル円為替レートの円高が進行したことがマイナス要因となり、「たんはい(為替ヘッジなし)」の3月の騰落率は、-0.2%(信託報酬控除後、分配金再投資ベース)となりました。ファンド設定来の騰落率は-1.3%(信託報酬控除後、分配金再投資ベース)となっています。

当月は、2銘柄(ビデオゲーム販売、データストレージ・サービス)を新規購入したことに加えて、1銘柄(食品メーカー)を追加購入する一方で、1銘柄(地域固定電話)が早期償還されたほか、2銘柄(ビデオゲーム販売、衛星通信)を部分売却しました。3月末時点での組入れ銘柄数は33銘柄(2月末比+1銘柄)、業種構成では19業種に分散されています。ポートフォリオの平均最低利回りは5.5%、平均修正デュレーションは1.4年、平均格付けはBB-/B1となっています。

<今後の方針>

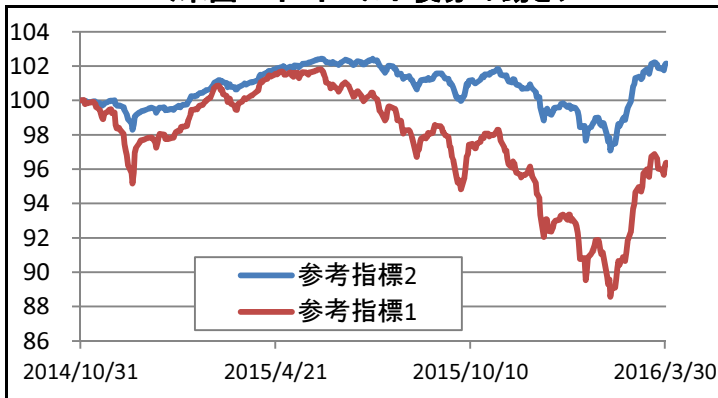
米国ハイ・イールド債券市場の見通しを考えるにあたって、投資家は3つの原点に立ち返るべきであると考えています。1つ目はデフォルト率(企業倒産率)の見通しです。今後、エネルギーやその他の資源関連企業の倒産増加に伴うデフォルト率の上昇が見込まれますが、その他の企業のバランスシートやインタレスト・カバレッジ・レシオ(借入金などの利息支払い能力を測る財務指標)などの財務体質は堅固で、2016年のデフォルト率が急上昇することはないと見ています。2つ目はFRB(米連邦準備制度理事会)の金融政策と米国景気の見通しです。FRBは、2015年11月までは緩和的スタンスを維持しましたが、米国景気の緩やかな回復基調が続く中、2016年も米国景気動向を睨みながらの政策運営を継続すると見ています。3つ目は相対的な割安感です。他の債券投資やリスク資産と比較して、米国ハイ・イールド債券は相対的に割安であると見ています。

2016年、米国短期ハイ・イールド債券、特に為替ヘッジありは、債券投資の中核的な位置付けとして他の資産との分散効果をもたらすと見ています。米国ハイ・イールド債券市場で長期に渡ってリターンを獲得するために重要なことは、企業ファンダメンタルズを丹念に分析・観察することであり、今後も環境変化に柔軟に対応できる企業を発掘していく方針です。

(*)バンクオブアメリカ Merrill Lynch US ハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・インデックス

なお、騰落率については、本ファンドの基準価額算出時に使用する組入れファンドの対象期間に合わせて算出しています(通常、現地時間前日の指数を基に算出)。

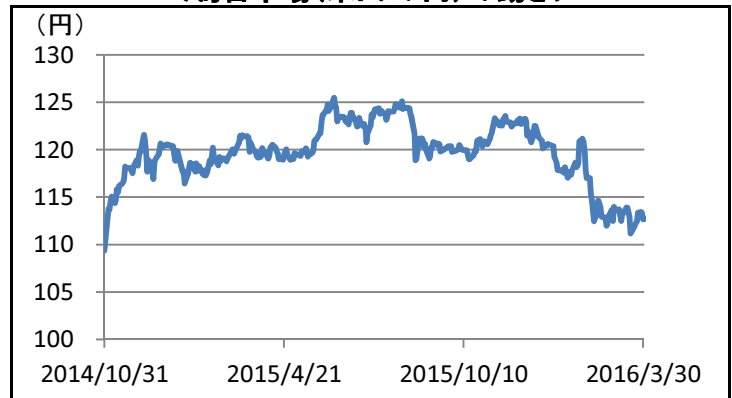
<米国ハイ・イールド債券の動き>



参考指標1：バンクオブアメリカ Merrill Lynch US ハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・インデックス
 参考指標2：バンクオブアメリカ Merrill Lynch US ハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・インデックス (BB-B格、1-3年)
 *2014年10月31日を100として指数化しています。

出所：バンクオブアメリカ Merrill Lynch

<為替市場(米ドル/円)の動き>



データ：一般社団法人投資信託協会発表の仲値 (TTM)

「投資リスク」および「本資料のご利用にあたってのご留意事項」を必ずご確認ください。

ファンドの特色

1 投資信託証券への投資を通じて、主に米国市場の短期ハイ・イールド債券等*に投資を行います。

主として米国市場の短期ハイ・イールド債券に投資を行うことで、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

※本ファンドにおいて短期ハイ・イールド債券とは、期限前償還を含め5年以内に満期を迎えるハイ・イールド債券のことを指しており、満期までの期間が1年未満のものに限りません。

* 米国市場のバンク・ローン（企業向けの貸付債権）に投資する場合があります。

2 短期の債券等に投資することで、金利変動リスクを抑えます。また、信用リスクの低減を図ります。

実質的な償還までの期間が概ね5年以下のハイ・イールド債券を中心に投資し、金利変動リスクと信用リスクの低減に重点を置いてポートフォリオを構築します。

3 「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」の2つのコースからお選びいただけます。

為替ヘッジあり： 為替ヘッジありの投資信託証券に投資を行います。投資信託証券において原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

為替ヘッジなし： 為替ヘッジなしの投資信託証券に投資を行います。投資信託証券において原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、為替変動リスクが伴います。

4 年1回決算を行い、決算毎に収益分配方針に基づき分配を行います。

毎年10月20日（同日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額の水準によっては分配を行わない場合があります。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

「投資リスク」および「本資料のご利用にあたってのご留意事項」を必ずご確認ください。

投資リスク

<基準価額の変動要因>

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので、基準価額は変動します。また、為替の変動による影響を受けます。したがって、**投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**本ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資家の皆さまに帰属します。

<主な変動要因>

信用リスク

本ファンドは実質的に債券に投資を行いますので、発行体の債務不履行（デフォルト）等の信用リスクを伴います。一般に、発行体の信用度は第三者機関による格付で表されますが、格付が低いほど債務不履行の可能性が高いことを意味します。発行体の債務不履行が生じた場合、債券の価格は大きく下落する傾向があるほか、投資した資金を回収できないことがあります。また、債務不履行の可能性が高まった場合（格下げ等）も債券価格の下落要因となります。一般に、ハイ・イールド債券は格付の高い債券等と比較して、発行体の業績等の影響を大きく受け、短期間で価格が大幅に変動する可能性や債務不履行が生じる可能性が高いと考えられます。投資対象とする債券価格の下落や債務不履行が生じた場合には、本ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

金利変動リスク

本ファンドは実質的に債券に投資を行いますので、金利変動リスクを伴います。一般に債券の市場価格は、金利が上昇すると下落し、金利が低下すると上昇します。一般に、金利上昇（低下）時における債券価格の下落（上昇）は、債券の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。投資対象とする国・地域の金利が上昇し、保有する債券の価格が下落した場合には、本ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

本ファンドの実質的な主要投資対象は外貨建資産であり、一般に為替リスクを伴います。「ヘッジなしコース」については原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。「ヘッジありコース」については、投資対象ファンドにおいて為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、投資対象資産および投資対象資産から生じる収益の全てを完全にヘッジできるとは限りません。なお、為替ヘッジを行うにあたりヘッジ・コストがかかります（ヘッジ・コストとは、ヘッジ対象通貨の金利と円金利の差に相当し、円金利の方が低い場合この金利差分収益が低下します。）。

流動性リスク

本ファンドは、投資対象ファンドにおいてハイ・イールド債券および一部バンクローンにも投資を行いますので、流動性リスクを伴います。ハイ・イールド債券およびバンクローンは一般に市場規模や取引量が少ないため、経済状況の悪化や、本ファンドに大量の設定解約が生じた場合等には、市場実勢から期待される価格や評価価格通りに取引できない可能性があり、本ファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。

※上記は基準価額に影響を及ぼす主なリスクであり、リスクは上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

「投資リスク」および「本資料のご利用にあたってのご留意事項」を必ずご確認ください。

お申込みメモ

詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」および目論見書補完書面をご覧ください。
お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

購入単位	販売会社により異なります。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	ニューヨークの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日
信託期間	原則として無期限（設定日：2014年10月31日）
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年10月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回（10月20日）の決算時に原則として収益の分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合や、分配金が支払われない場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用はありません。原則、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益（法人の場合は個別元本超過額）が課税の対象となります。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 2.16%（税抜2%）を上限 として販売会社毎に定める率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	なし
換金時手数料	換金価額に、 1.08%（税抜1%）を上限 として販売会社毎に定める率を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	本ファンドの運用管理費用（信託報酬）：純資産総額に対して	年率1.107%（税抜1.025%）
	投資対象とする投資信託証券の運用報酬：資産総額に対して	年率0.40%程度
実質的な負担：純資産総額に対して		年率1.507%（税込）程度*
* 本ファンドの信託報酬に本ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を合わせた、投資者が実質的に負担する信託報酬です。 ※運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。		
その他の費用・ 手数料	信託事務 の諸費用	監査費用、印刷費用等、計理業務およびこれに付随する業務に係る費用等、信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.2%を上限として日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。また、投資対象とする投資信託証券において管理報酬等が別途加算されますが、当該投資信託証券の資産規模ならびに運用状況等に応じて変動するため、受益者が実質的に負担する当該管理報酬等の率および総額は事前に表示することができません。
	売買委託 手数料等	有価証券売買時の売買委託手数料、借入金・立替金の利息、ファンドに関する租税等がファンドから支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額については、ファンドの保有期間に応じて異なりますので、表示することができません。

<本資料のご利用にあたってのご留意事項>

■本資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的に当社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みに当たっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）等をお渡しいたしますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。■投資信託は値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資するため、基準価額は変動します。したがって、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■本資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。■本資料に記載された市況や見通し、数値、図表、意見等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。■投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。

「投資リスク」および「本資料のご利用にあたってのご留意事項」を必ずご確認ください。

月次レポート

あおぞら・短期ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジあり/為替ヘッジなし）



愛称：

たんはい

Aozora Investment Management

委託会社その他関係法人の概要について

●あおぞら投信株式会社(委託会社)：信託財産の運用の指図等を行います。
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2771号 加入協会：一般社団法人投資信託協会
電話：03(4520)3401(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページ・アドレス：<http://www.aozora-im.co.jp/>

●三井住友信託銀行株式会社(受託会社)：信託財産の保管・管理等を行います。

取扱販売会社一覧

※販売会社は、本ファンドの販売業務等を行います。
※投資信託説明書(交付目論見書)は、下記の販売会社で入手することができます。
※販売会社は、今後変更となる場合があります。

販売会社名	登録番号等	加入協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

「投資リスク」および「本資料のご利用にあたってのご留意事項」を必ずご確認ください。